

社会技術研究開発事業
平成22年度研究開発実施報告書

研究開発プログラム「犯罪からの子どもの安全」
研究開発プロジェクト
「子どものネット遊びの危険回避、予防システムの開発」

下田博次

(特定非営利活動法人青少年メディア研究協会 (AMS)、理事長)

1. 研究開発プロジェクト名

子どものネット遊び場の危険回避、予防システムの開発

2. 研究開発実施の要約

研究開発目標

子どものインターネット利用とその問題について、見守り・注意・指導することのできる（ペアレンタル・コントロール能力を発揮できる）人材の養成をめざす。

また、その人たちによる「ネットの見守り」活動を支援する情報通信システム（CISS＝Civil Instructor Support System）の利活用を通じて、地域における、市民と行政が協働しての活動の実践とその仕組みづくりに取り組む。

実施項目・内容

- A) CISS4版
- B) CISSを活用したネットの見守り実践と情報提供
- C) ネットの見守り情報の生かし方に関する整理（群馬県、高崎市、新潟市、高知市）
- D) 高崎市ネットの見守りに関する人材育成事業と23年度事業の計画
- E) 自動解析システム（中村PJ）の実験
- F) モニタリング、ネットの見守りに関する法的検討
- G) CISS将来利用の検討
- H) 日韓の子どものネット利用に関する国際調査

主な結果

- ・ CISSの改修を行い、機能拡張を図った。
- ・ ネットの見守り情報に関する各教育機関への情報提供を通して、生徒のネット利用の指導、生徒のネット利用の理解の面で活用した。
- ・ 高崎市におけるネットの見守りの担い手の養成とCISSの社会実装をめざし、「見守りサポーター」の養成事業を開始した。
- ・ ネットの見守り活動に関する、将来イメージについての検討・整理を進めた。

3. 研究開発実施の具体的内容

(1) 研究開発目標

研究開発当初より、本プロジェクト（本PJ）は、プロフやゲームSNSサイトなどネットの遊び場を中心とした、子どものネット利用問題において、その解決策として「ネットの見守り」活動を行政、市民らの協働によって実現することをめざすものである。

そのための具体的な実践として、子どものネットでの発信を情報共有するためのシステム（＝CISS）の開発、教育委員会・学校とのCISS共同利用、ネットの見守り活動を行なう人材の育成、といった取組を高崎市、群馬県、新潟市といった地域を中心として進めてきた。またその過程において、本PJのニーズは、教育委員会や学校など教育機関においてとりわけ高いということも明らかとなった。

このような研究期間中のニーズの再確認をもとに、学校を助けるためのネットの見守り活動と、より目標を具体的にした。これまでに開発を進めてきた、ネットの見守りを支援するためのCISSの利活用に加え、その活動を実際に行なう人材の育成と地域の体制づくりを進めることを課題の中心とし、本PJでは関係者への働きかけを行なう。22年度の研究開発は、その目標にむけての活動が中心となっている。

(2) 実施方法・実施内容

【実施項目】

- A) CISS4版の開発
- B) CISSを活用したネットの見守り実践と情報提供
- C) ネットの見守り情報の生かし方に関する整理（群馬県、高崎市、新潟市）
- D) 高崎市ネットの見守りに関する人材育成事業と23年度事業の計画
- E) 自動解析システム（中村PJ）の実験
- F) モニタリング、ネットの見守りに関する法的検討
- G) CISS将来利用の検討
- H) 日韓の子どものネット利用に関する国際調査

【実施内容】

研究開発目標としている、ネットの見守り活動の実践とその仕組みづくりを達成するためには、主に下記図にある3つの要素（図1参照）が必要であると本PJでは捉えている。このうち、（1）については21年度までの取組からCISSの運用、学校でのネットの見守り情報の活用といった形で成果を得てきた。具体的には、CISSデータベースによる、子どものネット上での発信の様子についての情報共有、ソーシャルグラフ（人間関係図）を用いた生徒理解・生徒指導の実践などを高崎市、群馬県、新潟市のPJ関係者との連携の中で進めてきた。

また、（3）については、群馬県内の学校関係者（教育委員会、学校）を中心として関係を築いてきた。21年度までの研究開発からは、ネットの見守り活動やそこから得られる情報が、今後も学校現場にとって必要であること、とりわけ生徒指導・生徒理解の面で有効であるとの意見を得てきたと捉えている。

そのようなネットの見守りに関する実証実験から成果が得られた一方で、この活動をより効果的・持続的なものにしていくには、イメージにある（2）人材育成面の課題として、ネットの見守りについて協力者（ボランティア）をより広範に募っていく必要性も生じてきた。また、（3）体制づくりの面では、学校関係者だけでなく、市民ボランティアも含めたネットの見守り活動をめざすという課題もより明らかとなった。

22年度の研究開発は、これまでの流れから抽出された課題解決をめざし、前述の実施項目を設けた。以下、各項目について具体的内容を説明する。

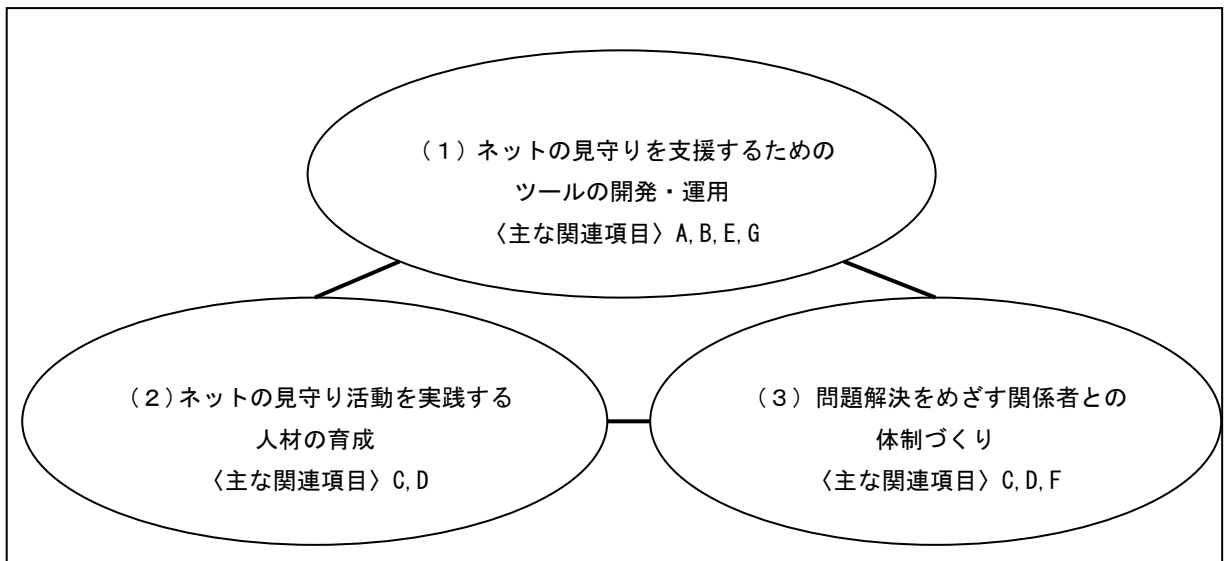


図1 ネットの見守り活動の実現イメージ

A) CISS4版の開発

これまでに開発したCISSについて、データベース機能を中心に、一部機能の拡張と改修を行なった。主な改修内容は、次のとおりである。

- ・データベース情報のCSV出力機能
登録された、子どもの発信しているサイト情報（URL、注目すべき点など）について、CSV形式にして出力する。主に、学校関係者間での情報共有や生徒指導に関する資料として活用する。また、他機関との情報交換から、サイト情報の解析を行う際にもこのデータを使うことができる。
- ・重点確認サイトの登録機能
頻繁にモニタリングする（しようとする）サイトをCISSユーザごとに管理する。継続的に見守りをする際の機能として使う。
- ・制限付きのデータベース閲覧機能
データベースは、個人情報を含むという留意点から、限定的なデータベース公開をするときに使用する機能を追加した。

B) CISSを活用したネットの見守り実践と情報提供

C) ネットの見守り情報の生かし方に関する整理（群馬県、高崎市、新潟市、高知市）

この2項目は、昨年度から引き続きの実施内容であるが、主に教育委員会・学校へのネットの見守りから得られた情報の提供を行なった（図2参照）。

この取組は、各機関との協定のもと、CISSの利用環境を整えた上で学校などと具体的な情報交換を行なっている。

本PJでは、子どもたちがネットの遊び場（プロフ、SNSなど）で発信する内容についてモニタリングを行い、CISSデータベースを活用した上でその収集・整理をネットの見守り活

動として行なっているが、その基本的なフローは下記イメージのとおりである。

それらネットの見守り情報（CISSから各学校、教育委員会でも閲覧可）のうち、危険性が高いと判断されたものを中心に、その情報をもとに学校との協議や追加情報の提供などを行なった。このような情報提供、情報交換を以下の自治体と行い、CISSの共同利用を継続した。

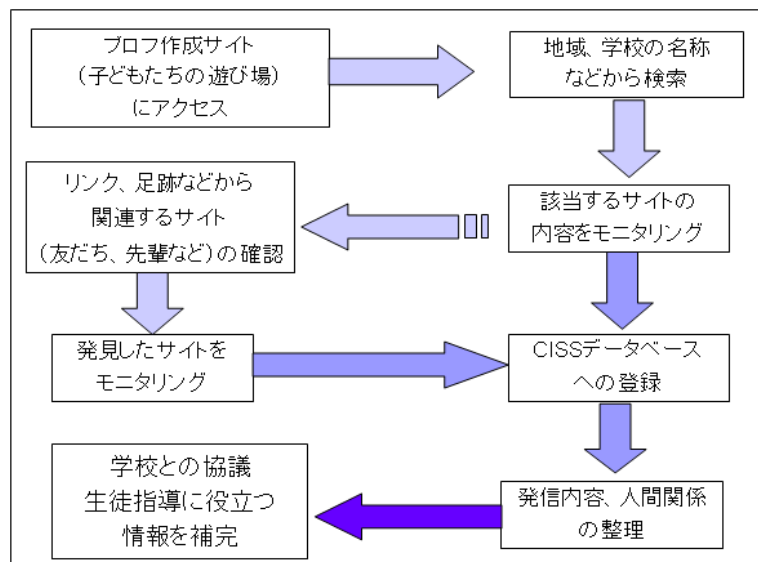


図2：CISSを用いた基本的なモニタリングのフロー

この活動において22年度とりわけ連携を図ったのは、主に群馬県、高崎市、新潟市の3つの教育委員会である（表1参照）。

群馬県教育委員会に対しては、「平成22年度第3回携帯インターネット問題学校サポート事業」の中で、情報提供の支援を行なった。この事業では、県内10校の中学校でネットの見守り活動が実践されたが、その10校および県教委においてCISSの利用が進められた。また、3度開かれた連絡協議会では、ソーシャルグラフなどの情報提供を各校に行なった。

新潟市教委との連携では、22年度7月に「新潟市教育委員会子どものインターネット利用見守り指導事業」の協定書を締結した。この協定より、市教委およびモデル校3校（中学校）でのCISS利用を開始し、情報交換を進めた。もともと新潟市教委では、ネット上の発信の問題等について学校に情報提供するなどのサポートがされていたが、その情報共有のツールとしてCISSが加わった形となった。また、定期的な情報交換会では、市教委を通じてCISSデータベースにある重点的に見るべきサイトの確認とソーシャルグラフの提供などを行い、学校での活用を図った。このほか、新潟市のモデル校3校の生徒を対象に、ネット利用に関するアンケート調査を行い、実態把握の支援をした。

高崎市においても、市教委やモデル校に対して同様の情報提供などの支援を行なった。その上で、人材育成の新たな取り組みとして、将来的にネットの見守り活動の継続することをねらいとした研修講座を開催した、市民ボランティアの協力から、広範なネットの見守り活動ができるよう、その人材育成を開始した（Dの項目で後述）。

協働した機関	内容
高崎市教育委員会 市内モデル校2校 ほか市内中学校（問題案件が発見された場合）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市教委、モデル校でのCISS利用 ・ 生徒の発信内容に関する情報交換 ・ CISSなどネットの見守り情報を活用した生徒指導 ・ ソーシャルグラフの活用と実態把握 ・ 市民ボランティア養成のための研修会開催
群馬県教育委員会 県内協力校	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市教委、モデル校でのCISS利用 ・ 生徒の発信内容に関する情報交換 ・ CISSなどネットの見守り情報を活用した生徒指導 ・ ソーシャルグラフの活用と実態把握
新潟市教育委員会 市内モデル校3校	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市教委、モデル校でのCISS利用 ・ 生徒の発信内容に関する情報交換 ・ CISSなどネットの見守り情報を活用した生徒指導 ・ ソーシャルグラフの活用と実態把握 ・ 生徒むけアンケート調査

表1：PJ関与者との取組

D) 高崎市ネットの見守りに関する人材育成事業と23年度事業の計画

前述にある課題のうち、ネットの見守りを実践するための人材育成に関する活動を高崎市との協働の中で行なった。今年度は、ネットの見守り活動に関心をもつ人を募り、活動の動機付け・モニタリング方法の学習を目的に、次のとおり2つの研修会を開催した。

- ・ モデル校での「見守り講座」
- ・ 市民インストラクターとの「ネットの見守り勉強会」

モデル校での講座では、学校からの協力のもと、その校区を中心とした保護者からの参加を得た。

市民インストラクターとの研修会では、群馬県内ですでに市民インストラクターとして活動している「ぐんま子どもセーフネット活動委員会」との連携により、ネットの見守りに関する実習を行なった。

※ 子どものネット利用問題に関心を持ち、そのリスクや保護者の管理・指導（ペアレンタル・コントロール）について、地域で啓発活動等を実践するボランティア。群馬県に限らず、各地で市民インストラクター養成事業が広がっている。本PJで展開するネットの見守り活動でも、市民インストラクターとの協働をはかっている。



写真1：ネットの見守り勉強会、講習会の様子

高崎市では、23年度以降の取組としてネットの見守り活動に協力するボランティア「見守りサポーター」の養成を計画している。ネットの見守りを行なう上では、ネット遊びサイトをモニタリングするための基本的な知識、PC等の操作スキルを要する。そのような活動にむけての動機付けとそれら基礎的な能力を養うことを趣旨とし、22年度は高崎市を中心とした市民ボランティアの人たちの勉強会・研修会を開催した。その内容は、下記の表2のとおりである。

23年度、さらに本格的にこの養成事業を実施する際、この勉強会参加者への呼びかけを再度行い、高崎市のネット見守り活動に参画していただけるよう本PJからも支援をする。

対象	内容
高崎市モデル校を中心とした保護者	【講義】 子どものネット利用問題に関する概論 【講義】 ペアレンタル・コントロールの重要性 【講義】 ネットの見守りの意義 【実習】 プロフ、ゲームSNSサイトのモニタリング ほか、意見交換など
「ぐんま子どもセーフネット活動委員会」に参加する市民インストラクター	【講義】 ネットの見守りの意義 【実習】 プロフサイトのモニタリング 【実習】 ゲームSNSサイトのモニタリング 【実習】 CISSデータベース利用

表2：ネットの見守り講座・研修等の内容

E) 自動解析システム（中村PJ）の実験

サイト情報の自動解析、ソーシャルグラフの解析に関して、中村PJとの共同実験を進めた。中村PJが開発中のシステムについて、下田PJの活動から得られた知見をもとに、活用方法などについて検討を行なった。具体的には、中村PJにおけるシステムのうち、ソーシャルグラフの表示部分について、システム連携の可能性の検証などを進めた。

また、CISSから出力したデータベース情報を中村PJに提供し、実際のサイト情報を用いた自動解実験を行なった。その取組やシステムについて、ネットの見守り活動に携わる学校関係者への紹介をした。

F) モニタリング、ネットの見守りに関する法的検討

プロフやSNSなどのネット遊びにおいて、子どもがネット上で発信する内容には自分または他者の個人情報を含んでいることから、それを収集することについて、法的・倫理的な検討を行なった。

22年度は、千葉大学・土屋俊教授、首都大学東京・前田雅英教授への訪問を通じて、ネット上から情報収集することについて、今後の課題や検討事項を抽出した。

G) CISS将来利用の検討

ネットの見守り活動を支援するシステムとして、本PJではCISSの運用をしているが、研究終了後、どのような利用の仕方が妥当であるか検討を進めた。

H) 日韓の子どものネット利用に関する国際調査

IT大国として知られ、子どものインターネット利用が進んでいる韓国への訪問調査を中心に行なった。韓国では、以下の機関へ訪問し、子どものインターネット利用に関する実態や課題についてヒアリング、意見交換など訪問調査を行なった。

また、日本における現状や課題について以下のような文献調査、インタビュー調査などを行い、韓国との共通点・相違点について検討した。

(3) 研究開発結果・成果

【ネットの見守り情報の生かし方に関する整理】

◆CISSを活用した情報共有、情報提供

21年度から継続して群馬県と高崎市、22年度より新たに新潟市でのCISS共同利用を行なった。その結果、データベースへの登録数は、次の表3のとおりである。

ネットの見守り範囲	内容
高崎市 (モデル校2校が中心)	約950件
群馬県 (協力校10校)	約1,650件
新潟市 (モデル校3校)	約230件

表3：22年度CISSデータベースへの登録件数※

※ 上記表では、1つのサイトに関する調査票登録=1件とカウント。問題性の高いサイトについては、複数の調査票が登録されることもある。

これらのデータベースは、連携する教育委員会および学校において、CISSのWebサイトから閲覧・入力が可能となっている。学校のCISS用PCよりアクセスし、データベース確認をとおして実態把握に役立てる、といった方法を基本的な使い方として、学校等での利用を進めた。また、教育委員会や学校で独自に把握しているサイト情報について、CISSに入力されるケースも見られ、CISSの情報を受け取るだけでなく、学校関係者から能動的に活用

可能であることも一部示唆された。

また、データベースの活用に加えて、ソーシャルグラフ（人間関係図）の情報提供から、学校での活用が進められた。21年度より本PJではソーシャルグラフの活用を行なっているが、これにより、ネット上の人間関係をおよそ知ることが可能となる。教師の視点から見ると、それは生徒の状況をより把握できるようになる、というメリットにつながる。基本的に、学校現場で把握している人間関係と照合することを前提に、各校で活用された。

このように、発信内容や学校ごとの判断から、ネットの見守り情報の生かし方について、いくつかのパターンが見られた（表4参照）。

ちなみに、本PJではプロフ、ゲームSNSサイトを中心としてモニタリングしていることから、実際に各地域の生徒が発信しているサイトが網羅的に登録されているとは限らない。学校によっては、異なる種類のネット遊び（ブログ、ホームページなど）が広まっている可能性も考えられる。

ネットの見守り情報の種類	提供方法	活用方法 (とくに学校において)
CISSデータベース	CISSのWebサイトを通じて (利用者限定)	子どものサイト発信に関する実態把握
定期または緊急の報告	メール等	緊急の対応・指導
ソーシャルグラフ (人間関係図)	学校からの要望のもと本PJ で作成	子どもが築いているネット上の人間関係の把握

表4：ネットの見守り情報の分類とその生かし方

◆生徒指導案件への対応

21年度までの取組もふくめ、CISSデータベースに登録されたネットの見守り情報は、基本的に、学校における生徒指導の面で生かされる。その点から、本PJでは発見された子どもの発信のうち、比較的問題性の高いと判断されるものについて、各連携機関（教育委員会、学校）への情報提供を定期的あるいは緊急的に行なった。このような報告を行なった生徒は、22年度では48人であった。

報告後には、必要に応じて学校と協議・情報交換するなどして、対応・指導の方針について検討した。それら対応方法は、ケースによって異なるが、緊急性が高いと判断した上で即指導をしたもの、直接の指導は避けてふだんの行動を見守るよう努めたもの、という具合におおまかに2つに分かれた。21年度までに対応されてきたケースもふくめ、ネットの見守り情報を生かした生徒指導案件とその対応方法（概要）について、次頁の表のようにまとめた。

	分類	生徒情報	概要	学校での対応方法
1	誹謗中傷	中学2年男女 複数人	プロフ上で、複数の男子生徒に対して中傷を繰り返していた。 また、学校でも攻撃しようとする発信が見られた。	<ul style="list-style-type: none"> ・ CISSから発信の様子を確認。 ・ 保護者・生徒への事実確認、指導。
2	誹謗中傷	中学3年女子	ゲームSNSサイト上で、友人への愚痴、中傷を発信していた。	<ul style="list-style-type: none"> ・ CISSから発信の様子を確認。 ・ ストレス解消など一時的なものとは判断し、指導ではなく注意深く見守る方針をとった。
3	非行逸脱傾向 不登校傾向	中学3年女子	21年度では、不登校傾向であり、飲酒・喫煙がわかる発信が見られていたが、それらが改善された。	<ul style="list-style-type: none"> ・ CISSから発信の様子を確認。 ・ サイト発信の内容を把握した上での声かけ。 ・ 学年集会を通じた注意喚起。
4	出会い お金稼ぎ	中学3年女子 複数人	プロフのゲストブック上で「〇万円でやった」などの発信を友達と交わっていた。ほか、夜に仕事をしていると推測される内容が見られた。	<ul style="list-style-type: none"> ・ CISSから問題の発信内容を確認。 ・ 学校現場の様子から問題が見られないか見守りを継続。
5	性逸脱傾向 不登校傾向	中学3年女子	プロフ上で不特定多数の男性と猥談を繰り返していた。 実際出会ったという発信も見られた。	<ul style="list-style-type: none"> ・ サイト上の発信について確認。 ・ 保護者・生徒との協議
6	自傷行為	中学3年女子	プロフ、リアルの発信においてリストカットした等の発信が見られた。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本当にされた行為かを確認。 ・ 実際には自傷行為をしていない場合は、見守り。

表5：ネットの見守りからあがった生徒指導案件

◆学校におけるネットの見守り情報の生かし方

上記表の生徒指導案件と、後述する教師からの意見を参考にすると、ネットの見守り情報の生かし方について、2つのポイントがあげられる。

1つは、ネットの見守り情報と学校現場での情報を組み合わせて判断する、という点である。学校の生徒指導の視点からは、ネット上の発信だけを判断材料とすることはできない。緊急対応を要するケースもふくめ、その事実確認においては、ネットの見守りから得た情報と学校現場でもっている情報と照合することが、まず必要である。

基本的なことであるが、ネット上の発信のみを鵜呑みにして指導を行なうと、教師が想定する事実と異なっていたり、見当違いな対応になったりしてしまう可能性もある。そのような齟齬を防ぐ意味でも、ネットの発信だからと特別視し過ぎず、生徒の様子全体を把握することが、ネットの見守り活動においても重要である。

もう1点は、指導すべき案件と見守ることにとどめておく案件とを分けておくという点である。1点目と関連するが、ネットの見守り情報の中には、必ずしも緊急を要さないようなものも多い。CISSデータベースなどネットの見守り情報を得た後の判断として、その点が学校関係者の間で広く理解される必要がある。

例えば、前項の生徒指導案件についてまとめた表5のうち3の事例は、直接的な指導とは異なる方法で生徒との接し方を検討していったケースである。これは子ども達のさまざまなストレスや不満がネット上にも表れたものであった。このとき、当該学校の教師は、ネットの発信をやめさせるといった指導ではなく、「見守り」することにとどめて実態把握をしていた。その代わりに、ふだんの声がけや全校集会などでネット遊びの危険性などを話題の中に入れるなどしていた。直接の指導につなげるのではなく、いわば間接的にネットの見守り情報を生かしたともいえよう。結果、生徒本人の自覚とともにネット上の発信も落ち着いてきたと、その教師は語っていた。

この事例は、生活全般の影響が一部ネット上で見られていたという経緯から、最終的にネットの見守り情報がどの程度直接役に立ったかを測ることは難しい。しかしながら、単なるパトロール活動とは異なるという意味で、ネットの見守りの効果を示しているといえる。

下記の表6と図3は、22年度までに協働を進めてきた高崎市、群馬県、新潟市の学校関係者からアンケートをとった結果の一部である。もちろん限られた範囲ではあるが、ここでの結果からは、ネットの見守りに関する「発想の転換」やその情報の生かし方について、おおむね肯定的に捉える意見が多いといえる。このようにネットの見守り活動の効果や必要性の声が得られた一方で、「何をもって指導にまで踏み込めるのか」といった基準が学校・教師によって異なるため、その整理が必要であるといった課題も明らかとなってきた。

また、本PJで焦点をあてるネットの見守りと関連する部分でもあるが、啓発・教育に関する必要性も派生して指摘されるようになってきた。後述する「連携モデルの構築」の中でもいえることだが、地域全体においては「ネットの見守り」もふくめ、「啓発」が組み合わせられた上での取組が求められているという課題も表出してきた。

効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒が発信しているサイトの様子をCISSすぐに閲覧することができ、参考になった。 ・ 外部機関との連携は大変効果があると思うが、今後より組織化できるとよい。 ・ ネット上から、多くの生徒情報が収集できた。また、生徒指導の動きが迅速になった。 ・ 教師以外の多面的な視点が非常に勉強になる。直接情報交換できる機会を多くもちたい。 ・ 外部と協力することで、モニタリングにかかる時間の大幅な削減ができた。 ・ ソーシャルグラフでは、他校生との関わりがわかり、参考になった。 ・ 発信の内容によっては、生徒の内面もある程度知ることができ、参考になった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教師間でも、ネットの見守り情報に対する共通的な意識が必要であると感じた。 ・ 「見守る」というスタンスだと、もう一步踏み込みたいときに少々ストレスがたまる。 ・ PTAの専門委員会活動の中にネット見守りに関する事業が組み込めるとよいのではないか。保護者との連携も図りたい。 ・ 学校でも、ネットモニタリングの技術をレベル別に紹介してもらえると助かる。 ・ 指導上の共通指針のようなものが必要と感じた。 ・ 学校で能動的に情報収集することは実質的に難しい。教育委員会、学校、保護者、NPOなど、それぞれの役割分担の整理が必要。 ・ 緊急の事案については、警察との連携も必要と考えられる。 ・ ネットの見守りと併せて、保護者や生徒への啓発活動も進めていくことが重要。

表6：ネットの見守り活動に関する学校関係者の意見

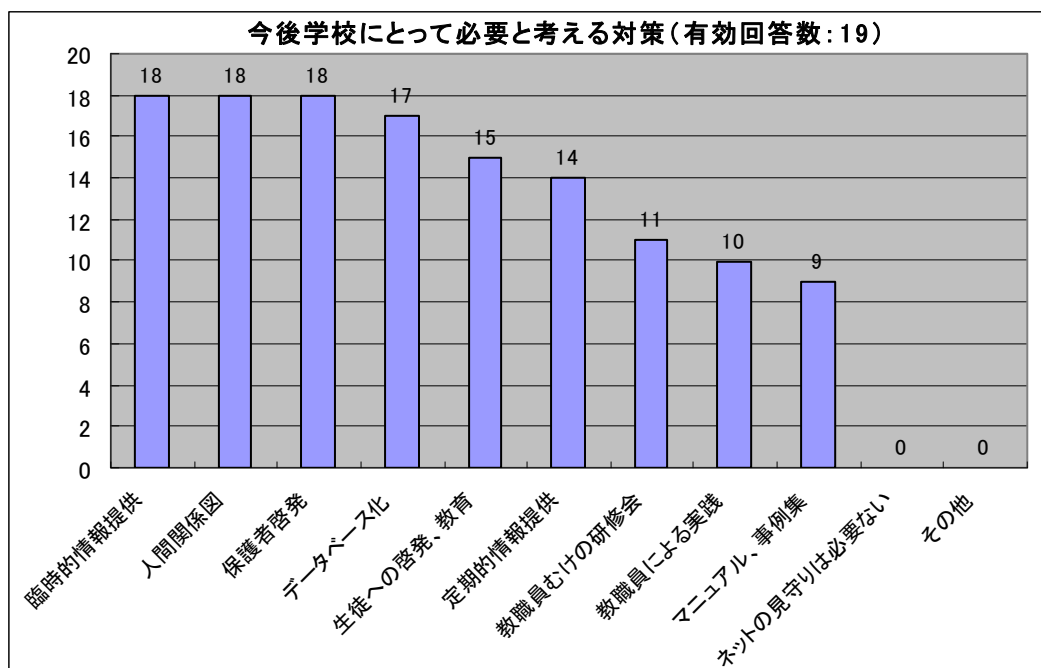


図3：今後学校で必要と考える対策

【ネットの見守り活動を行なう連携モデル】

携帯電話などインターネットの普及によって、学校現場においても、ネットの見守りが無視できなくなってきた現状を本研究開発に関するニーズの再検証からも整理してきた。しかし、ネットの見守り活動の実践は学校単体では実質的に難しいというのが依然として課題となっている。

この課題解決には、学校を助けるための他機関との連携が不可欠であり、本PJではその実践を進めてきた。これまでのところ、2つの連携モデルが整理されつつあり、その進捗を述べていく。

本PJでは、大きく分けて2つのモデルづくりを想定し、その支援を進めている。1つは、教育委員会・学校の連携の中で、情報共有を強化していくという方向性であり、新潟市での取組がこれに該当する。もう1つは、高崎市における取組であるが、これは学校関係者だけでなく市民ボランティアとの協働をめざしたものである。以下、それぞれの取組について、これまでの結果・状況を紹介する。

◆教育委員会による学校への支援（新潟市）

新潟市教育委員会では、本PJと連携する以前から、ネット上から生徒の情報収集を進める取組が進められていた。その中心的な役割を果たしていたのが、新潟市教委・学校支援課にある専門的チームであった。

ここでは、プロフ等のネットモニタリングが進められ、当該学校への情報提供や生徒指導上の助言などが行なわれていた。22年度の本PJとの連携では、この取組をより効率的にするために、情報共有のツールとしてCISSの導入とその共同利用が開始された、という格好である。

◆市民ボランティアとの協働によるネットの見守り活動（高崎市）

高崎市の場合、学校を助けるネットの見守りの「担い手」の養成として、22年度よりそのための人材募集を研修会に注力してきた。その主な対象は、現在のところ保護者（親）を中心とした市民ボランティアの人たちである。また高崎市周辺では、市民インストラクターと呼ばれる、問題意識をもち啓発等の活動を行なっている協力者も多くいることから、その人たちへの呼びかけも進められている。

23年度では、「見守りサポーター養成講座（仮称）」によってこの動きをさらに本格化し、市民と協働したネットの見守り活動をめざす方向性となっている。

最初から生徒指導に生かすことを想定する学校や教師とは異なり、市民ボランティアによるネットの見守りにおいては、一定の動機付け、スキルアップを要すると考えられる。また、情報提供者としての市民ボランティアとそれを生徒指導等で生かす学校の間には、ネットの見守り情報やその関係者をとりまとめる機能が必要である。そのような体制づくりについても、22年度の研究開発において検討されてきた。

現在のところネットの見守り活動のモデルは1つではなく、それぞれ地域によって異なる形で進められているが、いずれにしても、学校を助けるための何かしらの連携が必要であることは共通している。本PJでは、ペアレンタル・コントロール能力を発揮する関係者同士の協働を目標としていることから、学校を助ける役割は、とくに教育委員会や市民ボランティア（保護者）に求めるところが大きい。CISSはそのような人たちによるネットの見守り活動を支援するツールであるが、22年度では、新潟市、高崎市と異なるモデルの中で活用されてきたという成果を見ている。

このような22年度まで検討してきたネットの見守り活動の各地のあり方について、本PJの目標と照らし合わせ、整理したものが下記のイメージである。

本PJでは、前述のように、ネットの見守り（ペアレンタル・コントロールの1つ）活動を行なうための人材養成とその支援システムの開発、そして行政（教育委員会）と連携した仕組みづくり、といった点を主な研究開発目標としている。それにむけて、21年度からは、高崎市教委および群馬県教委との協働を中心に、ネットの見守り活動とCISSの活用を試みてきた。ここでは、PJの関与者は学校、教育委員会関係者が中心であり、「学校での実践」がとくに注力されてきたといえる。22年度では、新潟市のモデル事業も加わる形で、学校関係者との連携を深めてきた。

22年度の高崎市の取組では、「ネットの見守りができる市民ボランティアなどの人材が必要」という課題から、「見守りサポーター」養成に関わる事業が新たに進められてきた。この点で、ネットの見守り活動の関与者として、市民ボランティアが加わりはじめたと捉えられる。

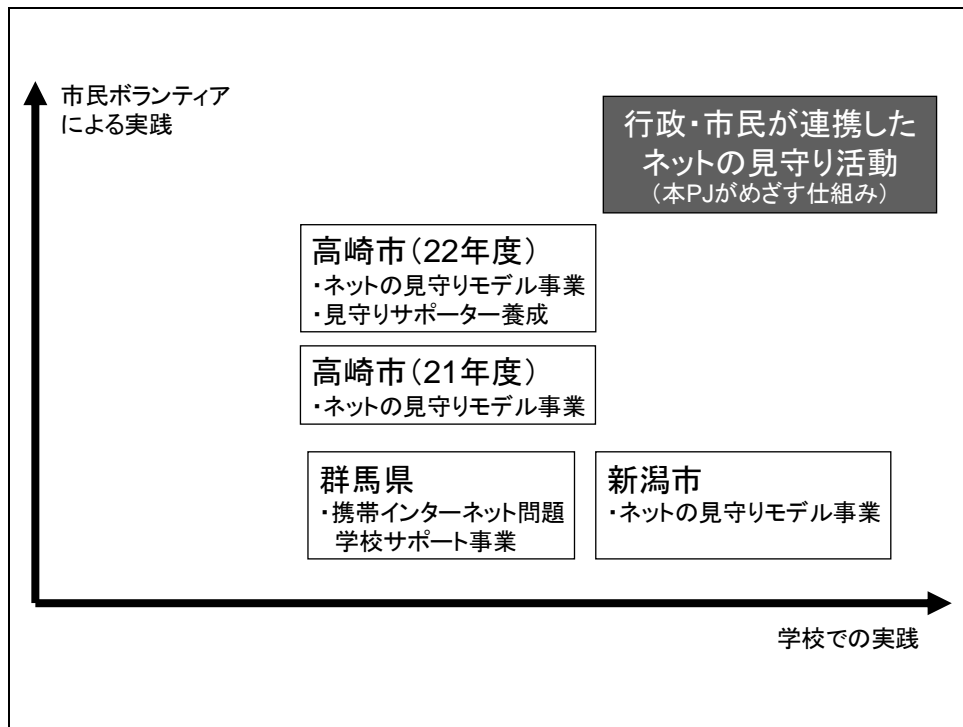


図4：研究開発目標と各地の進捗について（イメージ）

【法的検討による課題抽出】

本PJ含め「犯罪からの子どもの安全」領域において、ネットの見守り活動によって得られた情報を生徒指導等に活かす仕組みについて、その情報収集の方法や個人情報、プライバシーの問題など、法的倫理的な観点からの検討が課題の1つとなっている。

自治体などと連携したネットの見守り活動において、今後その成果を社会実装につなげていくためにも、どのような運用・管理体制を築いていくことが望ましいのか、有識者とのヒアリングを実施し検討を進めた。

ここでの検討内容も含めた上で、適切なネットの見守り活動のあり方についてさらに整備していくため、今後も領域とともに協議を重ねていくことを合意した。

(4) 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
22年4月6日	高崎市教委担当者打合せ	高崎市役所	22年度CISS利用方法に関する確認
22年4月22日	新潟市教委 CISS利用打合せ	新潟市役所	CISS利用、下田PJとの連携に関する検討
22年4月22日	高崎市教委担当者会議	高崎市役所	CISS利用、見守りサポーター養成にむけての検討、協議
22年4月27日	第1回群馬県教委協議会	群馬県庁	協力校への情報提供、CISS利用に関する説明
22年5月16日	研究実施者ミーティング	AMS事務所	高崎市、新潟市の取組に関する進捗報告
22年6月8日	研究実施者ミーティング	AMS事務所	高崎市、新潟市の取組に関する進捗報告、確認
22年6月21日	高崎市教委担当者打合せ	高崎市役所	モデル校での「見守り講座」開催にむけた検討
22年6月22日	CISS4版開発ミーティング	AMS事務所	CISS4版の仕様検討
22年6月28日	韓国訪問調査	ソウル市	韓国警察庁、放送通信審議委員会への訪問およびインタビュー調査
22年7月13日	新潟市教委担当者ミーティング	新潟市	CISSデータベース、生徒情報などの情報交換
22年7月24日	第1回 携帯インターネット見守り講座	高崎市 モデル校	ネットの見守り勉強会
22年8月3日	中村PJとのミーティング	AMS事務所	サイト情報、ソーシャルグラフ解析に関する検討・意見交換
22年8月5日	第2回群馬県教委協議会	群馬県庁	協力校とのネットの見守り情報の確認
22年8月9日	桐生市教委担当者打合せ	AMS事務所	桐生市ネット見守り活動委員会との連携に関する検討
22年8月11日	高崎市教委担当者打合せ	高崎市役所	23年度の見守りサポーターの養成、運営にむけての検討
22年8月25日	活動委員会ミーティング	高崎市	群馬県市民インストラクターによるネットの見守り活動と高崎市教委との連携についての検討
22年9月8日	研究実施者ミーティング	さいたま市	高崎市、新潟市の取組の進捗報告

22年9月10日	モデル校ミーティング	高崎市	ネットの見守り情報と指導方針の確認
22年9月16日	高崎市担当者会議	高崎市役所	見守りサポーター事業の内容、予算等の検討
22年9月17日	群馬県警ミーティング	群馬県警	ネット遊びを通じた被害等に関する県内の状況確認
22年9月21日	学校ミーティング	高崎市	生徒指導案件についての事実確認、指導方針の検討
22年9月30日	協力校ミーティング	藤岡市	生徒指導案件についての事実確認、指導方針の検討
22年10月8日	学校ミーティング	高崎市	生徒指導案件についての事実確認
22年10月5日	協力校ミーティング	桐生市	生徒指導案件についての事実確認、指導方針の検討
22年10月9日	第3回 携帯インターネット見守り講座	高崎市 モデル校	ネットの見守り勉強会
22年10月17日	高知市訪問調査	高知市	ネットの見守り情報と生徒指導への生かし方に関するヒアリング
22年10月26日	広島市 CISS 説明会	広島市	広島市市民インストラクターのネットの見守り活動、CISS利用の検討
22年10月27日	香川県 CISS 説明会	香川県	香川県でのCISS利用、ネットの見守り活動についての検討
22年11月1日	協力校ミーティング	渋川市	ネットの見守り情報の確認
22年11月5日	評価委員 中間報告	八草市	進捗状況の報告、課題整理
22年11月8日	評価委員 中間報告	霞ヶ関	進捗状況の報告、課題整理
22年11月13日	第3回 携帯インターネット見守り講座	モデル校	ネットの見守り勉強会
22年11月16日	研究実施者ミーティング	さいたま市	進捗状況の確認
22年11月25日	高崎市役所担当者打合せ	高崎市役所	見守りサポーター事業の運営に関する検討
22年11月26日	第1回 市民インストラクターネットの見守り勉強会	高崎市	市民インストラクターのネットの見守り勉強会
22年12月7日	ネットの見守り	東京	ネット監視事業を行なう企業とのモ

	情報交換会		ニタリングに関する意見交換等
22年12月7日	CISS5版開発ミーティング	東京	CISS5版の仕様検討
22年12月11日	第5回 携帯インターネット見守り講座	モデル校	ネットの見守り勉強会
22年12月14日	協力校ミーティング	藤岡市	ネットの見守り情報の確認、意見交換
22年12月21日	研究実施者ミーティング	さいたま市	進捗状況の確認
23年1月12日	韓国訪問調査	ソウル市	放送通信審議委員会との情報交換、インタビュー調査
23年1月21日	CISS開発・運用ミーティング	東京	CISS5版の仕様検討、CISS将来利用に関する検討
23年1月23日	「青少年とケータイ・メディア」シンポジウム	東金市	ポスター発表
23年1月25日	新潟市教委担当者ミーティング	新潟市役所	ネットの見守り情報の確認、次年度取組についての検討
23年1月27日	法的検討	東京	ネットの見守り活動に関する法的・倫理的検討
23年1月28日	高崎市教委担当者打合せ	高崎市役所	見守りサポーター事業、次年度の学校でのCISS利用に関する検討
23年2月2日	法的検討	首都大学東京	ネットの見守り活動に関する法的・倫理的検討
23年2月13日	領域シンポジウム	東京	ポスター発表
23年2月16日	第3回群馬県教委協議会	群馬県庁	ネットの見守り情報に関する確認、成果・課題の整理
23年2月25日	高崎市役所担当者打合せ	高崎市役所	見守りサポーター事業、次年度の学校でのCISS利用に関する検討
23年2月26日	全国市民会議 in奈良	奈良市	全国の市民インストラクター活動報告、交流 CISSに関する意見交換
23年3月1日	モデル校ミーティング	モデル校	ネットの見守り情報の確認、次年度取組にむけての課題整理
23年3月7日	モデル校ミーティング	モデル校	ネットの見守り情報の確認、次年度取組にむけての課題整理
23年3月10日	新潟市教委関係者ミーティング	新潟市役所	ネットの見守り情報の確認、次年度取組にむけての課題整理、

23年3月24日	高崎市教委関係者ミーティング	高崎市役所	進捗状況の報告、見守りサポーター事業に関する確認・検討
----------	----------------	-------	-----------------------------

4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

【ハード面－CISSに関連する設備について】

ネットの見守り活動に関心をもつ各地域において、CISS（のようなシステム）が将来的に活用できるよう、研究開発後のCISSのパッケージ化について検討を開始した。

【ソフト面－ネットの見守り活動のノウハウについて】

これまでの研究開発から得られた知見をもとに、各地域および学校関係者との協働を継続して行なった。ネットの見守りを行なう人材の育成、その活動の体制づくりにむけて群馬県内の教育委員会との連携から、事業実施および検討を進めた。

5. 研究開発実施体制

(1) 下田グループ

① リーダー名

下田博次（特定非営利活動法人青少年メディア研究協会、理事長）

② 実施項目

- A) CISS4版の開発
- B) CISSを活用したネットの見守り実践と情報提供
- C) ネットの見守り情報の生かし方に関する整理（群馬県、高崎市、新潟市）
- D) 高崎市ネットの見守りに関する人材育成事業と23年度事業の計画
- E) 自動解析システム（中村PJ）の実験
- F) モニタリング、ネットの見守りに関する法的検討
- G) CISS将来利用の検討
- H) 日韓の子どものネット利用に関する国際調査

6. 研究開発実施者

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
○	下田博次	シモダ ヒロツグ	青少年メディア研究協会	理事長	プロジェクト全体統括
*	片山雄介	カタヤマ ユウスケ	青少年メディア研究協会	企画調査員	CISS開発担当
*	加藤千枝	カトウ チエ	青少年メディア研究協会	企画調査員	サイトモニタリング、調査
◇	小川真佐子	オガワ マサコ	青少年メディア研究協会	企画調査員	サイトモニタリング、調査
◇	宮川隆	ミヤカワ タカシ	青少年メディア研究協会	事務局長	事務関連
◇	二本柳雄樹	ニホンヤナギ ユウキ	青少年メディア研究協会	企画調査員	コンテンツ制作
	下田真理子	シモダ マリコ	青少年メディア研究協会	理事	啓発活動(講習会、研修会等)
	下田太一	シモダ タイチ	合同会社ロジカルキット	理事長代行	全体統括補助、調査

7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

7-1. ワークショップ等

年月日	名称	場所	参加人数	概要

7-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

【書籍】

- ・子どものケータイー危険な解放区,集英社,2010年7月

【DVD】

- ・市民インストラクター活動紹介DVD「ネットママ誕生」
- ・CISS利用方法に関する紹介DVD

7-3. 論文発表（国内誌 1 件、国際誌 0 件）

下田博次、「子どものネット利用問題に必要なリスク教育の発想」、NEXT ONE
 セーフコミュニティ（警察政策学会第59号、平成22年8月）

加藤千枝、「コミュニティ・サイト利用のリスク」、NEXT ONEセーフコミュニティ
 （警察政策学会第59号、平成22年8月）

片山雄介、「情報リスク教育の提唱とペアレンタル・コントロール概念の重要性」、
 NEXT ONEセーフコミュニティ（警察政策学会第59号、平成22年8月）

7-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

①招待講演（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

②口頭講演（国内会議 1 件、国際会議 0 件）

平成22年9月5日 「2010年日本社会情報学会（JASI&JSIS）合同研究大会」

ワークショップ「青少年のインターネット利用問題への対策と課題－日韓比較の試み－」

③ポスター発表（国内会議 2 件、国際会議 0 件）

平成23年1月23日 シンポジウム「青少年とケータイ・メディア」

平成23年2月16日 「第3回犯罪からの子どもの安全」シンポジウム

7-5. 新聞報道・投稿、受賞等

①新聞報道・投稿

②受賞

③その他

- ・平成22年4月28日 NHK ニューステラス関西特集
「プロフからたどるネットのつながり」
- ・平成22年5月10日 NHK おはよう日本
特集「プロフからたどるネットのつながり」

- ・ 平成22年10月1日 テレビ東京「NEWS FINE」
特集「国が支援 ネット監視隊」

7-6. 特許出願

- ①国内出願 (0 件)
- ②海外出願 (0 件)